

2026年4月7日 全9頁

Indicators Update

2026年2月消費統計

財は弱いもののサービスが強く、総じて見れば前月から小幅に増加

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

[要約]

- 2026年2月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+1.5%と3カ月ぶりに増加した。耐久財、半耐久財、非耐久財がいずれも減少した一方、サービスは増加した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.9%だった。一方、供給側統計の商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額が同▲1.5%と家計調査と同様に減少した。総じて見れば2月の個人消費はサービスを中心に前月から小幅に増加したと判断される。
- 個人消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加が続こう。実質賃金の伸び率の上昇がカギとなる。26年春闘での賃上げ率は高水準が見込まれ、名目賃金の上昇は続くだろう。物価上昇率は緩やかながら縮小していくとみられる。食料品価格の伸びが鈍化していく見込みで、政府の物価高対策も後押ししよう。ただし、円安や中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の高騰などにより物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまれば、消費の増加を妨げるだろう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2025年 10月	11月	12月	2026年 1月	2月	出所	
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 3.0	2.9	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 1.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 3.6	5.6	▲ 2.2	▲ 2.5	1.5	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 0.1	▲ 1.6	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 4.4	2.3	▲ 1.0	0.3	0.9	
供給側	小売販売額	前年比	1.7	1.1	▲ 0.9	1.8	▲ 0.2	経済産業省
		前月比	0.7	0.7	▲ 1.0	3.0	▲ 2.0	
	百貨店売上高	前年比	4.3	0.9	▲ 1.1	2.3	1.6	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.1	2.4	1.1	1.1	1.6	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	2.0	2.8	0.0	2.7	1.0	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	7.3	8.7	6.0	8.5	6.6	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	6.5	5.7	3.2	4.8	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.3	1.5	1.3	1.3	1.1	総務省
前月比		▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	+0.0		

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

<2026年2月の消費総括>前月から増加／財は減少した一方、サービスが押し上げ

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比+1.5%と3カ月ぶりに増加した（**図表1**）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTIミクロ）で見た実質消費は同+0.9%と、2カ月連続で増加した。他方、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.5%だった。総じて見れば、2026年2月の個人消費はサービスを中心に前月から小幅に増加したと判断できる。

需要側統計では、サービスは増加した一方、財では、耐久財、半耐久財、非耐久財がいずれも減少した。供給側統計である小売販売額も減少し、需要側統計と整合的な結果であった。

<CTIミクロ・家計調査（需要側）>「被服及び履物」など6費目が増加

2026年2月のCTIミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「その他」（前月比+6.2%）、「被服及び履物」（同+4.6%）、「光熱・水道」（同+4.0%）、「交通・通信」（同+2.1%）、「保健医療」（同+0.4%）、「教養娯楽」（同+0.2%）の6費目が増加した。

他方、「教育」（前月比▲6.6%）、「家具・家事用品」（同▲4.1%）、「住居」（同▲2.1%）、「食料」（同▲0.6%）の4費目が減少した（**図表2**）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTIミクロ）の前月比

前月比、%	2025年			2026年					シェア (%)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
消費支出	1.4	1.7	▲0.8	▲4.4	2.3	▲1.0	0.3	0.9	100.0
食料	▲0.3	0.4	0.3	▲1.1	▲0.0	▲1.2	1.2	▲0.6	26.2
住居	4.6	8.8	▲7.8	▲5.1	▲1.9	5.0	6.8	▲2.1	6.3
光熱・水道	2.0	0.4	0.6	▲0.9	▲6.2	2.2	▲2.9	4.0	7.3
家具・家事用品	▲1.6	▲1.1	1.9	▲2.7	5.1	▲4.0	4.8	▲4.1	4.0
被服及び履物	3.6	1.3	▲6.2	2.0	3.6	▲4.5	▲0.0	4.6	3.4
保健医療	▲2.3	▲1.7	5.7	▲6.6	3.4	3.5	▲4.3	0.4	5.4
交通・通信	3.0	1.7	▲0.9	▲8.2	5.5	▲1.5	2.4	2.1	18.9
教育	18.0	▲7.9	▲5.8	▲7.0	17.9	▲2.2	▲10.3	▲6.6	4.9
教養娯楽	1.9	3.7	0.3	▲3.1	1.2	▲1.6	2.3	0.2	10.1
その他	▲3.7	6.2	▲0.8	▲8.4	2.3	▲3.2	▲1.7	6.2	13.4

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは2025年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、CTI ミクロの 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「その他」は 3 カ月ぶりに増加した。家計調査では交際費などへの支出が拡大したが、諸雑費や仕送り金などへの支出は縮小した。「被服及び履物」は 3 カ月ぶりに増加した。洋服を中心に支出が拡大した。「光熱・水道」は 2 カ月ぶりに増加した。電気代などへの支出が拡大した。「交通・通信」は 2 カ月連続で増加した。自動車等関係費や通信などが増加した。「保健医療」は 2 カ月ぶりに増加した。保健医療サービスなどへの支出が拡大した。「教養娯楽」は 2 カ月連続で増加した。教養娯楽サービスを中心に支出が拡大した。

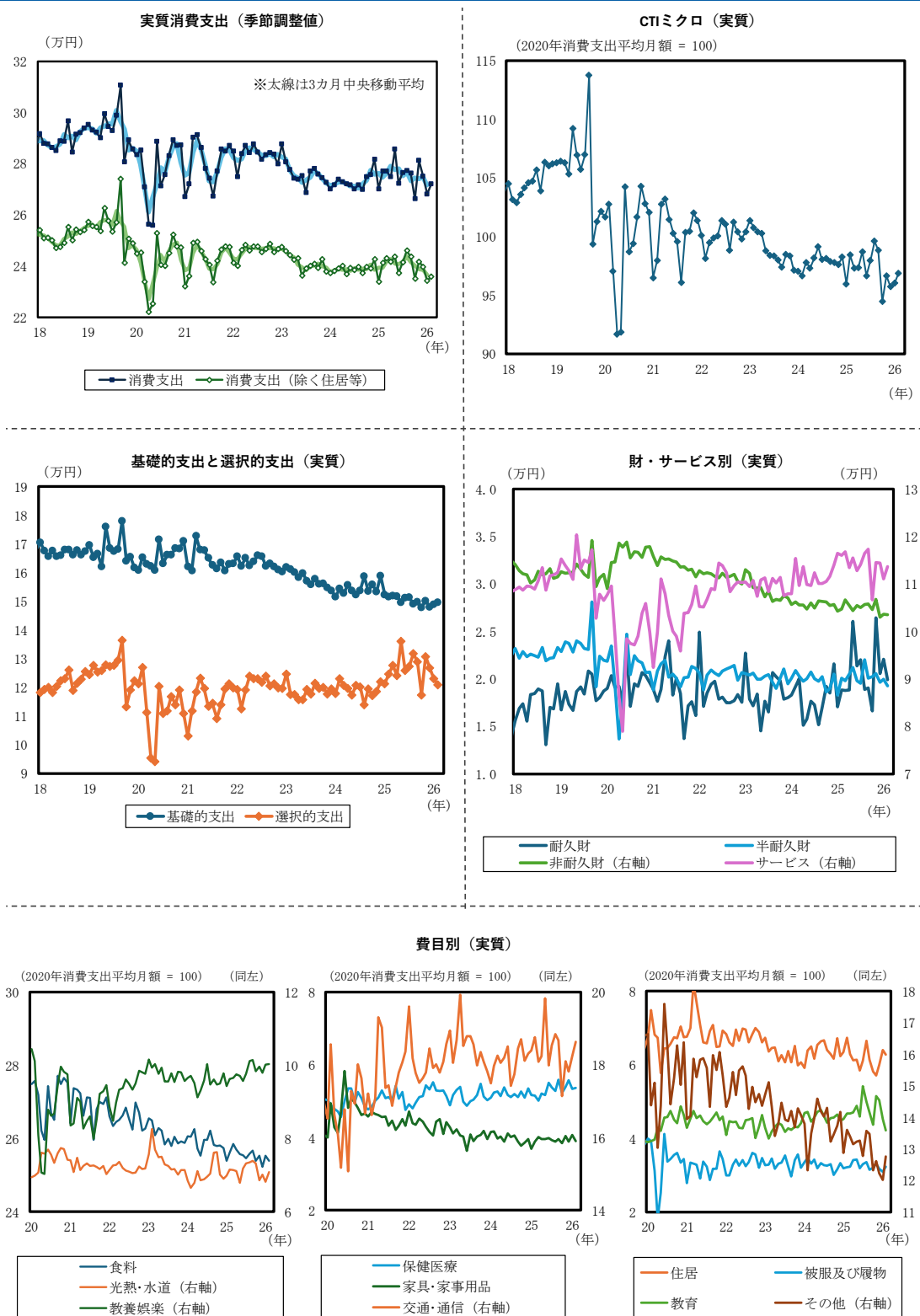
他方、「教育」は 3 カ月連続で減少した。消費支出全体におけるシェアは小さいが、マイナス幅が大きかったため、消費全体を押し下げた。私立大学などの授業料等を中心に支出が縮小した²。「家具・家事用品」は 2 カ月ぶりに減少した。家庭用耐久財を中心に支出が縮小した。「住居」は 3 カ月ぶりに減少した。ただし、家計調査では設備修繕・維持を中心に支出が拡大した。「食料」は 2 カ月ぶりに減少した。外食や調理食品に加えて野菜・海藻や魚介類など幅広い品目への支出が減少した。

家計調査における基礎的支出は前月比+0.4%と、2 カ月連続で増加した。一方、選択的支出は同▲1.6%と、3 カ月連続で減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表 3 中段左**）。

消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値、**図表 3 中段右**）、財は耐久財、半耐久財、非耐久財がいずれも減少した。耐久財（前月比▲9.8%）は家電を中心に 2 カ月ぶりに減少した。半耐久財（同▲3.3%）も 2 カ月ぶりに減少した。非耐久財（同▲0.1%）は食料品を中心に 2 カ月ぶりに減少した。他方、サービス（同+2.3%）は 3 カ月ぶりに増加した。

² ただし、授業料等は児童や学生がいる一部の世帯以外はほとんど支出しないため、サンプルサイズが小さく振れが大きい。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

<商業動態統計(供給側)>小売販売額は名目・実質ともに減少し、全業種で弱い

2026年2月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲2.0%と2カ月ぶりに減少した(図表4、5)。また、CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.5%と減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、全ての業種が前月から減少した。「自動車小売業」(前月比▲5.4%)は2カ月ぶりに減少した。2月の新車販売台数(大和総研による季節調整値)は同▲0.4%と小幅に減少しており³、方向感としてはこの結果と整合的だ。「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲0.7%)は2カ月ぶりに減少した。「燃料小売業」(同▲4.9%)は2カ月ぶりに大幅に減少した⁴。「各種商品小売業」(同▲1.7%)は2カ月ぶりに減少した。百貨店の商品販売額(同▲1.4%)が下押しした。「飲食料品小売業」(同▲1.2%)は2カ月ぶりに減少した。スーパーの飲食料品(同▲0.3%)のほか、コンビニの加工食品(同▲0.5%)が減少した。「機械器具小売業」(同▲7.0%)は3カ月ぶりに大幅に減少した。家電大型専門店の販売額(大和総研による季節調整値)(同▲3.2%)などが減少した。「その他小売業」(同▲0.1%)は微減にとどまった。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2025年						2026年		シェア(%)
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
小売業計	▲1.0	▲0.2	▲0.3	0.7	0.7	▲1.0	3.0	▲2.0	100.0
各種商品小売業	▲1.2	1.6	0.5	1.2	1.8	▲1.6	3.3	▲1.7	5.6
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.2	▲1.4	▲3.1	▲2.6	2.8	▲4.4	4.4	▲0.7	4.7
飲食料品小売業	▲0.4	▲0.4	▲0.5	0.1	0.7	▲0.6	2.6	▲1.2	28.0
自動車小売業	0.1	▲4.4	2.3	6.2	▲2.2	▲1.5	10.1	▲5.4	11.5
機械器具小売業	▲1.7	1.3	1.9	1.5	▲1.4	2.6	2.9	▲7.0	6.6
燃料小売業	▲0.3	▲1.5	0.1	▲0.8	0.9	▲2.9	2.7	▲4.9	9.0
その他小売業	▲1.3	1.1	▲0.9	0.7	0.9	0.4	0.2	▲0.1	24.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

(注3) シェアは、2025年の数値。「無店舗小売業」の系列がないため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「消費データブック(2026/4/3号)」(大和総研レポート、2026年4月3日)を参照。

⁴ ただし、総務省「消費者物価指数」における全国のガソリン価格は前月比+0.8%(大和総研による季節調整値)だった。また、資源エネルギー庁によると、2月のレギュラーガソリンの店頭現金小売価格(全国・週次ベース)は155.5~157.1円/リットルと、前月(154.7~155.7円/リットル)から上昇した。

<2026年3月の消費>2月に続いて増加した可能性

業界統計や個社データ、JCB消費NOWをもとに判断すると、2026年3月の消費は2月から増加したとみている⁵。財消費では、3月前半の実績をもとに試算した家電のJCB消費額（大和総研による季節調整値）が増加した一方、新車販売台数（同）は小幅に減少した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は前月からほぼ横ばいとなり、宿泊と外食のJCB消費額（同）は前月から小幅に減少した。

<先行き>消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加が続こう／実質賃金上昇がカギ

個人消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加基調が継続するだろう。先行きのカギを握るのは、実質賃金の伸びの上昇だ。名目賃金の伸び率が緩やかに上昇する一方、物価上昇率が縮小していくことで、実質賃金の伸びが加速するとみている。毎月勤労統計調査（厚生労働省）によると、1月の実質賃金（CPI総合で実質化）は前年比+1.6%と2カ月連続でプラス圏で推移している。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は緩やかながらも高まっていくだろう。2026年春闘について、日本労働組合総連合会（連合）が4月3日に発表した第3回回答集計結果によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は5.09%と前年（5.42%）の水準をやや下回るものの、5%台の高水準となった⁶。

物価上昇率は徐々に低下していき、実質賃金を押し下げる力は弱まっていくだろう。食料価格上昇率は、2026年度末にかけて徐々に鈍化していく見込みである⁷。帝国データバンクによれば⁸、2026年3月末時点で判明している年間の飲食料品値上げ品目数は前年比5割減のペースで推移している。また、ガソリン補助金の再開⁹や高校授業料の実質無償化拡充など政府の物価高対策も物価の下押し要因となる。

ただし、円安や中東情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の高騰などによる消費への影響には注意が必要だ。2月28日に米国・イスラエルによるイラン攻撃が始まって以来、原油価格が急騰している。攻撃開始前に67ドル/バレル程度だったWTI原油先物は、足元では115ドル/バレル前後で推移している。この影響で物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまったり¹⁰、消費者マインドの改善が遅れたりすれば、消費の増加を妨げるだろう。

⁵ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/4/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年4月3日）を参照。

⁶ 日本労働組合連合会（連合）「[全体も中小組合も5%台の高水準が続く！～2026春季生活闘争 第3回回答集計結果について～](#)」（2026年4月3日）

⁷ 詳細は、中村華奈子・横田凱「[2026年2月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2026年3月24日）を参照。

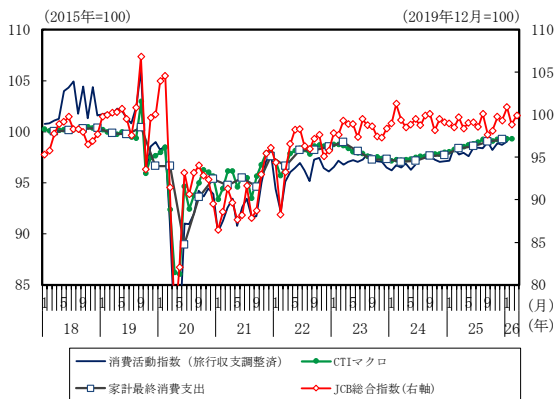
⁸ 帝国データバンク「[『食品主要195社』価格改定動向調査—2026年4月](#)」（2026年3月31日）

⁹ 資源エネルギー庁「[イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置について](#)」（2026年3月11日）

¹⁰ 原油高の継続が物価に及ぼす影響については、横田凱・中村華奈子「[原油高の継続がCPIに与える影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月1日）を参照

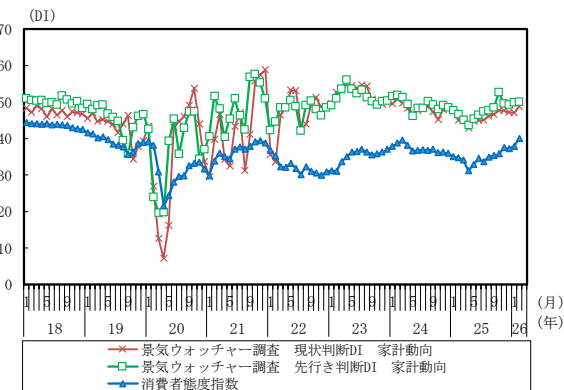
消費・概況

GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



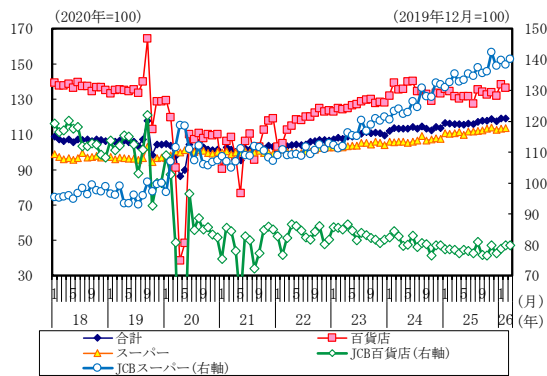
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



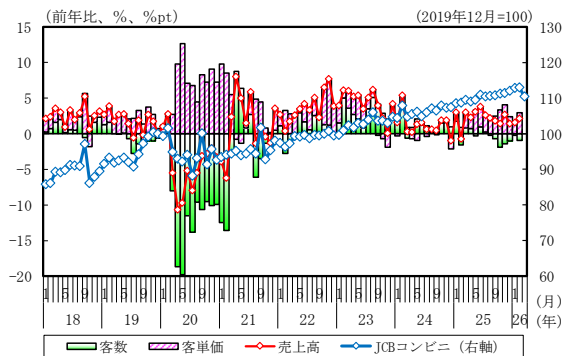
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



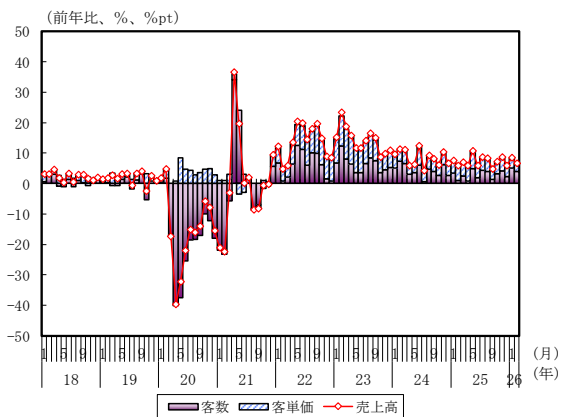
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



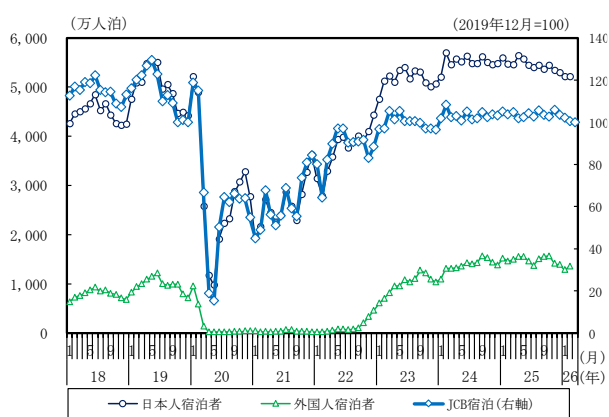
(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

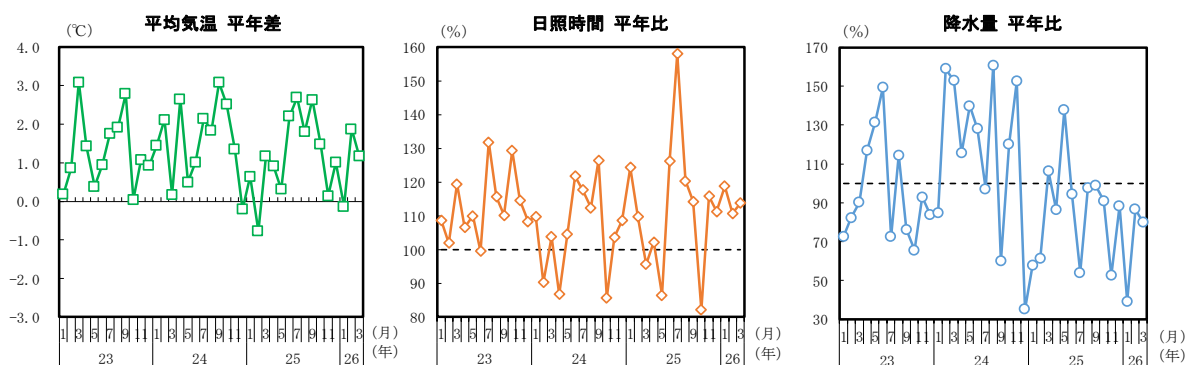
宿泊者数



(注) 大和総研による季節調整値。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成